

しまだ 議会だより

No.6

6月定例会

2006(平成18)年8月1日発行

発行 島田市議会

〒427-8501 静岡県島田市中央町1番の1

☎ 〈0547〉36-7204

FAX 〈0547〉37-2212

メールアドレス gikai@city.shimada.shizuoka.jp

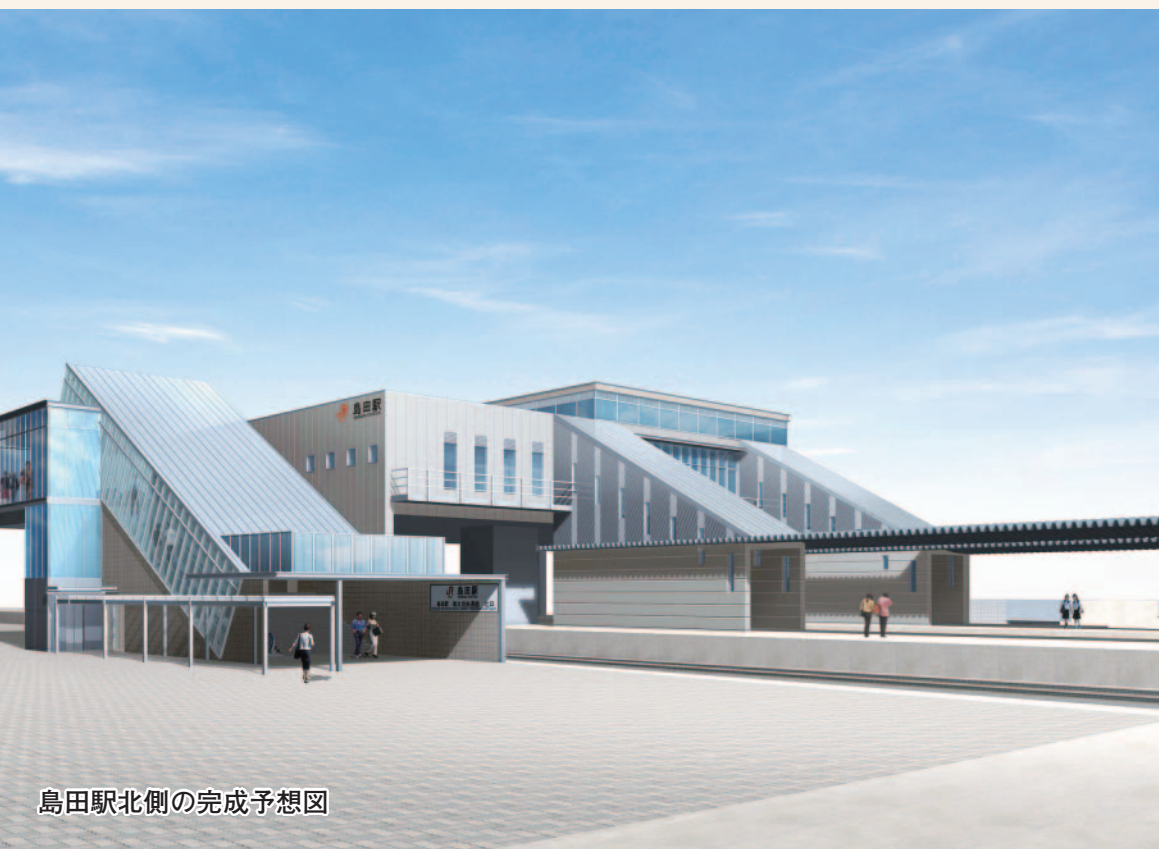
ホームページ http://www.city.shimada.shizuoka.jp/gikai/gikai_top.jsp

目次

P 13	P 10	P 9	P 8	P 7	P 2
特別委員会報告「4委員会」	常任委員会報告「3委員会」	討論&採決一覧	定例会概要&議決結果	議案質疑	一般質問

■島田駅の今と2年後

現在の島田駅は昭和33年に建てられました。
新しい駅は、今年6月2日に島田駅の新設工事
安全祈願祭を執り行い、平成20年3月に完成の
予定となっています。



島田駅北側の完成予想図



現在の島田駅



大井川鐵道を走るSL

問 大井川鐵道は平成16年6月22日に脱線事故をおこし、再発を防ぐため国や県の補助を受けて5カ年計画で設備等の改善事業を行っている。大井川鐵道利用者は減少傾向にあるものの、大井川流



大井川鐵道への 財政支援は？

すぎむらようせい
杉村要星 議員

一般質問

10人が市政を問う

外国人による 英語教育の充実を 合併前の旧金谷町に

問 域の公共交通機関として将来にわたって必要なのである。財政支援をすることを考えるのか。
答 大井川鐵道は平成16年度から約19億6千万円の規模で緊急整備事業を行っている。平成17年度末までに約5億1千万円分の事業を終えたが、資金不足のため県と流域の市町、1市2町に約4億4千万円程の支援を要請している。島田市としては大井川鐵道の役割や公益性を考えて支援を前向きに検討してゆきたい。

問 英語教育の充実を合併前の旧金谷町に
答 2名のALTではなく希望的、理想的には3名、4名のALTが欲しいが予算上そうはいかない。市内の外国人の方にお願いしてALT+αの方法で英語教育を受けられるようにしたい。

教育基本法改定案は 憲法違反！



さくらいようこ
桜井洋子 議員

問 教育基本法改定案は、人格の完成をめざす教育から国策に従う人間づくりにへと教育の根本目的を180度変えようとしている。「国を愛する態度」などの徳目を教育目標に盛り込み強制することは、憲法第19条が保障した思想・良心などの内心の自由を侵すことになる。また、目標を達成するため教育内容を決め実施、評価できるとすれば、こ

れも政府による教育への国家統制につながり、憲法違反だと考える。また、子どもたちをめぐるさまざまな問題は教育基本法のせいではない。なぜ今教育基本法を変える必要があるのか。この先取りとして、東京都が行っている日の丸、君が代の強制、学力テストをはじめとする競争教育などについて、教育長の見解を伺う。



「わかった?」「こうかな」 授業風景

答 現行の教育基本法ができ、60年経った。教育を取り巻く環境の大きな変化から生じたあらたな教育課題に照らし、これからの社会の形成者の育成にあたり、必要ならば補わなければならない。東京都の問題は例外だ。来年から実施の学力テストは、競争をおおるのではなく、教育的に扱いたい。

障害者福祉では ない！一割負担

問 多くの介護や援助を必要とする障害者にとって、一割の利用料負担は重い。このために必要なのはサービスを減らす事態はもはや福祉とは言えない。市独自の助成をすべきだがどうか。
答 市独自の軽減策は考えていない。

いっばんしゅもん

いっばんしゅもん

いっばんしゅもん

いっばんしゅもん

いっばんしゅもん

いっばんしゅもん

これでよいのか、

新六合公民館

ひらまつよし のり
平松吉祝 議員



問 社会教育法第23条の2に基づく新基準をどのように反映していくか。

答 地域の学習拠点、家庭教育支援、地域社会との連携としての諸機能を反映させていきたい。

問 新公民館で行政の窓口業務サービスの開始を。

答 詳細設計の中でその機能も含めて結論をだしていきたい。

問 建設規模の拡大が必要ではないか。

答 1000から1300㎡規模。

問 放課後児童クラブは新公民館に併設ではなく、独立した事業として別途建設を。

答 六合小学校併設可能施設検討会において、放課後児童クラブを公民館の中に設置することにした。

谷口橋河川敷整備の進捗は

問 多目的広場の整備は。

答 全体面積は3万3000㎡ほど。できるだけ早く仕上げていきたい。

問 旭グラウンド・ゴルフ場周辺の河川敷道路をアスファルトに。

答 通路となっている堤防用のり尻から10mの間は国土交通省が占用を認めないため、整備は行わない状況である。

問 河川敷に向けて、歩行者の階段はできないか。

答 国土交通省と協議していきたい。



六合公民館建設用地

島田市の総合計画について

いいづかえいいいち
飯塚栄一 議員



問 平成16年3月発行の新市将来構想を基に新市建設計画が16年12月に発表されているが、市のマスタープランである総合計画がまだ発表されていない。この理由を伺う。

答 総合計画は18年度中に策定する予定でしたが、川根町との合併が浮上してきたため、島田市と川根町との新市建設計画を19年度に策定し、20年度に川根町との合併後、総

合計画を策定する予定となっている。

問 新市将来構想は20名の委員の方々の新市に対する夢や希望が述べられており、川根町との合併とは別問題であると思う。長期間市が総合計画なしで運営されていくといことは市民にとっても

不幸なことと思う。

■ 地方自治法にも自治体は総合計画を定めそれを基に運営すべきと定められている。市は早急に協議会を発足して市民に将来の構想を示されることを希望する。(意見を述べ終了)



平成16年12月発行の新市建設計画

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

心配だ！ 給食調理場の統廃合



まつもと
まさひと
松本 敏議員

問 ①学校給食調理場を統廃合して大規模センターを建設する計画が浮上している。当局が考えている施設の概要と、今後のスケジュールを伺う。

②学校給食は食の教育の一環である。その観点から言えば、統廃合をしての大型センター化は問題である。現在の規模を維持すべきだ。

③統廃合により、「各学校に給食を配送するのに時間がかかるのでは?」「島田市で採れた野菜が、今後、食材として使われないのでは?」「民間委託あるいは民営化されるのでは?」などの心配があるがどうか。

④この土地は地盤が悪いが大丈夫なのか。

答 ①児童・生徒の推移を考え、現在ある東部・西部・北部調理場、そして将来は金谷の調理場を統廃合し、六千食に対応できる施設を計画した。場所が落合の芹用地内の五千㎡を考えている。建設着工は平成21年、オー

②調理場の建設いかにかわらず、積極的に進めたい。民間委託については民間活力を活用する方向で検討していくつもりだ。

③輸送については、建設場所を考えると時間はかからないと思う。島田で採れた野菜を使うことは調理場の建設いかにかわらず、積極的に進めたい。民間委託については民間活力を活用する方向で検討していくつもりだ。

④地盤は悪いが、施設の建設場所が決まったら、必要な地盤対策を行う。



金谷小学校の給食風景

問 子どもたちの食の乱れが懸念されているが、生活習慣病の予防や体力向上のためにも、正しい食生活、学校給食の充実が重要である。①子ども朝食をとる率はどのくらいか。②学校給食での地場産物の活用率は。③給食の食べ残し率は。④落合芹用地に計画中の学校給食共同調理場の建設並びに運用開始はいつごろか。⑤どの程度の調理

子供の食育及び、 学校給食の現状は？



そね よしお
曾根嘉明 議員

答 ①平成17年度島田市内の小学校の欠食率は1・5%、中学校は4・4%である。全国平均小学校2・3%、中学校5・4%に比べると下回っている。②平成17年度島田市内の5調理場で使用された品目の内、44・6%が島田産である。③平成17年度島田市内の小学校の食べ残し率は、6・1%、中学校は11・7%、全国平均小学校は3・4%、中学校は6・1%に比べると高い数字だが、学校への呼びかけで年々減少している。④建設着工は平成21年度、運用開始は平成22年度を予定している。⑤東部西部北部の各調理場を集約し、将来は金谷地区の給食も賄うことを考慮し6000食を予定している。⑥炊飯設備の導入を検討しながら、県に働きかけたいと考えている。



伊久美小学校の給食準備

市民のための 行政改革を！



はしもと きよし
橋本 清 議員

問 本年3月、島田市政改革大綱並びに実施計画が策定された。改革をしっかりと把握し、粘り強く実行することが問われる。そこで実施計画について

答 ①職員の人材育成は、②新しい計画に生かした事項、創意工夫は。③行政評価システムが、計画の最終年度にした理由は何か。④社会経済環境の変化や多様化する行政ニーズに対応できる職員の人材育成は、重要な施策の一つととらえている。



市役所内の社会福祉窓口

②市民サービスの向上を目的として、民間能力の活用や定員適正化など、具体的な推進項目について、可能な限り数値目標を設定し、市民にわかりやすいものとなるよう努めてる。

③川根町との合併も視野に入れながら、総合計画の策定作業と整合を図る必要から、平成21年度としている。

ホームレスに 行政の手を！

問 ホームレスに対する方針や生活保護を含めた支援策を、市として早急に考えていく必要があるが。

答 県の推進方針を受け、健康・就業・居住に関する助言・指導などを実施することにより、ホームレスの自立の支援に努めていく。また、生活保護の適用については、資産や能力等を活用しても最低限度の生活を維持できない者に対して、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する考えである。



男性の育児休暇 出世の妨げにならず。

なかだ ゆうこ
仲田裕子 議員

問 育児休業を取った男性の職員は何人いるか。

答 2名いる。

問 日本では、取りにくい理由として出世の妨げになるが大きな要因だが市の考えを問う。

答 男性の育児休業は、出世の妨げにはならない。女性と同じように最長3年まで取れる。

男女共同参画と家族 経営協定について

問 7月30日、「島田市男女共同参画の日」事業計画を問う。

答 7月28日に企業の経

営者や人事担当者を対象に、企業内における男女共同参画の一層の推進・啓発を目的としたフォーラムを開催する。

問 男女共同参画推進に関連し、農山漁村の女性に対する社会参加のポジティブアクションとして「家族経営協定」があるが、市の対応を問う。

答 家族経営協定締結は、島田地区で12世帯、金谷地区で21世帯の計33世帯となっている。効率的で安定的な農業経営の推進に寄与するものと考え、今後とも認定農業者を対象に制度の普及に努める。



第9子誕生でさわやか子育て支援金を受ける成沢さん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

駅南にぎわい創出！ 駐輪場の高度利用



むらたちづこ
村田千鶴子 議員

問 私は空港の開港に合わせて、駅南口周辺のにぎわいと活性化は急務であると考えます。経済効果を上げるためにも、公共と民間が一体となったコミュニティルーム・観光案内所・特産品販売所・喫茶店などの複合施設を早期に建設すべきと考えます。そこで、南口駅前広場の東隣に平屋で新設される『駐輪場』を高度利用すれば、今後の発展に大きな期待がもてると思うがいかがですか。

答 平成17年度に都市計画決定、事業認可を受け、国庫補助事業として現在、事業を進めているため、現時点では難しい。しかし、構想はあるので財政的に実現化できれば駅南

地区の皆さんに仕掛けていきたい。

同報無線を活用し 健康体操の普及

問 高齢者社会の昨今、童謡やナツメロなどの曲に合わせて歌いながら体を動かす健康表現体操が注目。そこで①島田地区



島田駅新設工事安全祈願祭

で17時の『夕焼けこやけ』の同報無線を活用すれば、継続は力なり、健康増進そして医療費削減も図れるのでは？②新市を機に金谷地区の17時の『峠の我が家』を誰もが口ずさめる島田地区の曲に統一し融和を図っては？

答 ①無線局の許可は東海総合通信局から防災に関する通信を行うことを目的に得ているので難しい。しかし、地域ふれあい事業などに取り入れられるように検討を重ねたい。
②メロディーを統一化することは、技術的には難しくない。内容については、今後、協議、検討したい。

※この他に、だれもにやさしい公共施設について質問し、ノーマライゼーションの環境づくりを求めた。

問 市の仕事を民間委託することが多くなっているが、厳しいコスト削減を求めて、民間活力を疲弊させているのではないかと懸念する。市が発注する委託契約で統一した算定基準はあるのか。費用構成要素は統一されているのか。一般管理費はどのように扱っているのか。

答 建設工事関係は、国の標準積算基準や委

委託料の算定基準を統一すべき

つだけいこ
津田恵子 議員



託料算定基準により積算している。その他の委託は、業務や内容に沿った仕様書を作成し、決定しているが統一した基準はつくっていない。今後の課題だ。人件費中心の委託の場合は人件費の中に一般管理費等を含んだ形で入れ込んでいる。

やっぱりごみは 増えているの

問 島田市の大型焼却炉、溶融炉が本年の4月に本格稼働したが、処理量、コスト、環境データはどうか。事業系ごみの処理



増えるごみの量

費用を値上げしたが、福祉系事業所ではその負担増が大きいとの悲鳴が出ている。対策はあるのか。

答 4月分が約2200トン、5月分が約2550トン、コストは正確な数値は出ていない。環境データは試運転時に性能項目の分析を実施したが、平成18年度については6月から年6回ほど実施していく予定であると衛生消防組合から報告を受けている。事業系ごみの処理費用については福祉事業もぜひ頑張っていたいて、この額でお願いしたい。

議案に対するQ&A

市長から提出された議案に対し、2名の議員が5つの項目について質問しました。

★国保税条例の改正について

問 各種控除の縮小による負担増に対する軽減措置の対象者はどのくらいか

答 公的年金等の控除縮小に伴い、65歳以上の公的年金受給者は約1万6千人となっているが、このうち税額に影響の出る対象者は約7千人程度となっている。なお、老年者控除の廃止による国保税への影響はない。

問 軽減措置を周知させる手だては。

答 広報はまだ、国保だより、市のホームページなどにより周知を図っている。また、来庁される加入者には、その都度説明し、別途、関係者各戸宛に説明通知を行っている。

★合併準備費経費について

問 市民および町民に合併内容を広報する手法は。

答 合併新法の概要や、合併準備スケジュール等をお知らせする広報紙を各戸へ配布する予定となっている。また、県の協力を得て、8月に夢づくり会館にて、

県の合併推進構想等にかかわる住民説明会を予定している。さらに、法定協議会が設置された後は、必要に応じ住民説明会、広報紙、ホームページ等により周知を図っていききたい。

問 合併準備会の審議内容と人選は。

答 法定協議会の規約案の作成、事務事業、電算、例規一元化のための調整方針の審議を予定している。準備会の委員構成は両市

町の首長をはじめとする特別職と企画総務部門の管理職をもって組織する予定となっている。

問 この合併は県の合併推進構想によるものか

答 合併準備の背景は、昨年12月16日に川根町からの合併協議開始の申し入れを受け、前向きに検討してきた。また、本年3月22日に静岡県市町村合併推進構想が策定され、合併を推進する組み合わせとして、島田市と川根町の組み合わせが示された。このため相互関連はあるが、構想が出されたから合併するというものではない。

意見書採択しました

出資法の上限金利の引き下げを求める意見書(要約)

個人破産の申し立て件数は、平成14年に20万件に達して以来、平成15年は24万件、平成16年には21万件と高水準にある。破産者はおもに消費者金融、クレジットなどで多額の債務を負い、返済困難に陥った多重債務者や中小零細業者であり、リストラ・破産による失業や収入減、生活苦を理由とする不況型、生活苦型の自己破産が大半を占めている。

リストラ・倒産による失業などきびしい経済情勢の中であえぐ市民が、安心して生活できる消費者信用市場の構築と、多重債務問題の抜本的解決が急務である。それには、出資法の上限金利を少なくとも、利息制限法の制限金利まで引き下げる必要がある。

よって、国におかれては、出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げよう強く要望する。

以上の内容の意見書を政府や国の関係機関に提出しました。

議長不信任決議案提出による6月議会の経過について報告します。

6月6日(火) 本会議初日、特別委員会報告および専決処分などの9議案が上程された後、大塚議員より大池議長の不信任決議案が提出され、3議員の反対討論、5議員の賛成討論が行われ、採決の結果、賛成議員18、反対議員6の賛成多数で不信任決議案が可決された。大池議長は、今後も議長職に留まる意思を表明した。

6月9日(金) 本会議2日目、議長不信任に賛成している議員19人のうち18人が欠席したことにより、定足数に達しないため延会となった。

6月16日(金) 本会議は全員出席により再開された。以後6月30日(金)の最終日まで予定どおりの日程で本会議を開催した。

※ 6日から30日までの6月市議会定例会の会期中、議長不信任決議により議会運営に混乱が生じたため、市議会の正常化を図るため、議会運営委員会が3回、会派代表者会議が3回開催されました。

市民の皆様にはご心配をおかけしました。

平成18年度補正予算案を可決

平成18年度補正予算

一般会計

1億1,904万7千円

国民健康保険事業特別会計

368万6千円

平成18年6月6日から6月30日まで、平成18年
第2回(6月)島田市議会定例会が開催されました。
主な内容は次のとおりです。

補正予算

一般会計の主な内容は、川根町との合併準備経費、国民健康保険電算システム修正経費に係る繰出金、おび通り活性化事業・区画街路整備事業等の補助内示による財源の組み替え、主要幹線街路整備事業等の補助内示による事業費の増額など。
国民健康保険事業特別会計については、医療制度改革および
税制改正に伴う電算システムの修正に要する経費となっています。

条例等

条例5件を可決しました。主には、人事院規則の改正により、職員の休息時間を廃止するもの。議員・その他非常勤職員の公務災害補償等の改正により、通勤範囲の改定および障害の等級に係る規定の改正など。島田市立幼稚園の保育料の減額または免除の限度額等の改定。市民病院においてセカンドオペニオン外求の開始に伴う面談料を定める改正。非常勤消防団員の退職報償金の支給額の一部を引き上げる改正などでありました。

専決処分の承認

議会を開催する時間がなかったことにより、市長が専決した一般会計補正予算等の7件について承認されました。

その他

教育委員会委員の任命等の人事案件が3件、議員発議の「出資法の上限金利の引き下げを求める意見書」が可決されました。

議決結果一覧表

○全員賛成で可決または承認

専決処分した事件の承認について

平成17年度島田市一般会計補正予算

島田市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

島田市職員特殊勤務手当支給条例の一部改正

島田市国民健康保険税条例の一部改正

島田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

島田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する

条例の一部改正

島田市立幼稚園に関する条例の一部改正

島田市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

島田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一

部改正

教育委員会委員の任命

固定資産評価員の選任

人権擁護委員の推薦

出資法の上限金利の引き下げを求める意見書

○賛成多数で可決または承認

専決処分した事件の承認について

島田市税条例の一部改正

島田市都市計画税条例の一部改正

島田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

平成18年度島田市一般会計補正予算

平成18年度島田市国民健康保険事業特別会計補正予算

※表決についての詳細は9ページの別表に掲載しています。

ザツ討論

賛成↕反対
結果は8ページ

○専決（市税条例改正）

反対意見

このたびの地方税法の改正によって、

1点目は、個人住民税所得割の税率が県民税4%、市民税6%とフラット化される。今回の税率構造を見直しで所得税、個人住民税合計の税負担を増加させない調整が行われるとはいえ、個人住民税に累進性を託すのは問題である。

2点目は、定率減税の廃止であり、増税対象者のうちサラリーマンはおよそ9割を占め、全廃による負担は年収500万円、4人家族で3万5000円の増税になることが明らかである。

3点目は、固定資産税の負担調整措置の強化による増税である。前年度の課税標準額に評価額の

賛成意見

5%を加えた額を当該年度の課税標準額とするなど、都市計画税にも連動するもので、地代や家賃への影響も心配される。このような市民への大きな負担増になる条例改正に反対する。

本報告の改正の主な内容は、国から地方への財源移譲に伴い個人住民税の所得割の税率を従来の累進税率から一律6%の比例税率とし、その結果、増税となる所得層に対する調整措置を講じたこと、定率減税を廃止すること、耐震改修促進税制および地震保険料控除の創設、評価替えに伴う土地に係る固定資産税額の負担調整措置を講じたこと、たばこ税の税率を引

き上げたことなどである。このような改正は国・地方の三位一体改革の一環であり、今回の改正は適正な内容であると考ええる。

○平成18年度島田市一般会計補正予算

反対意見

川根町との合併準備経費40万円が計上されている。この問題として、市民説明会はこの6カ月間に1回だけ、全戸配布も1回という少なさであり、市民に合併に対する情報提供があまりにも不十分である。

また、今回の合併は川根町からの申し入れを受けたものだが、根底には

賛成意見

川根町との合併に向けて準備経費が計上されているが、これは、大井川流域の一体化や共通課題の解決という観点に立つ

て必要なものであると考ええる。こうした考えから、川根町との合併協議会の設立に向け法定協議会の規約案の作成、合併新法や合併協議のスケジュール等をお知らせする広報紙の発行など、今回の補正予算は今後の合併協議に向けた準備を進める上で必要不可欠な予算であると考える。

採決結果一覧

(賛成反対が分かれたもの)

○=賛成 ×=反対			議長不信任決議案	H18年度国保特別会計補正予算	H18年度一般会計補正予算	専決(消防団員等公務災害補償条例改正)	専決(都市計画税条例改正)	専決(市税条例改正)
新生=新生しまだ	創和=創和会	志士=志士の会	自由=新自由クラブ	政研=政研21	清風=清風クラブ	公明=公明党島田市議団	共産=日本共産党島田市議団	無=無党派
氏名	会派名							
中野浩二	新生	○	○	○	○	○	○	○
曾根嘉明	新生	○	○	○	○	○	○	○
村田千鶴子	新生	○	○	○	○	○	○	○
平松吉祝	新生	○	○	○	○	○	○	○
竹島茂吉	新生	○	○	○	○	○	○	○
杉村要星	新生	○	○	○	○	○	○	○
佐野義晴	創和	○	○	○	○	○	○	○
紅林貢	創和	○	○	○	○	○	○	○
飯塚栄一	創和	○	○	○	○	○	○	○
田島建夫	創和	○	○	○	○	○	○	○
松田和	志士	○	○	○	○	○	○	○
坂下修	志士	○	○	○	○	○	○	○
小澤嘉曜	自由	○	○	○	○	○	○	○
福田正男	自由	○	○	○	○	○	○	○
大塚修一郎	政研	○	○	○	○	○	○	○
酒井濟	政研	○	○	○	○	○	○	○
木野慎吾	清風	○	○	○	○	○	○	○
原木忍	清風	○	○	○	○	○	○	○
富澤保宏	公明	○	○	○	○	○	○	○
橋本清	公明	○	○	○	○	○	○	○
松本敏	共産	×	×	×	×	×	×	○
桜井洋子	共産	×	×	×	×	×	×	○
津田恵子	無	×	×	×	×	×	×	○
河原崎聖	無	○	○	○	○	○	○	○
仲田裕子	無	○	○	○	○	○	○	○

※議長は、採決に加わりません。(順不同、敬称略)
※議長不信任決議案採決の際は、田島建夫副議長が議長をつとめたので、採決には加わりません。

民生病院常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審議内容は、次のとおりです。

☆一般会計補正予算

○国民健康保険

特別会計への繰出金

問 医療制度改革に伴う
具体的内容は？

答 高齢者のうちの現役
並みの所得のある人の自
己負担が2割から3割に
なる、対象者370人ぐ
らいと予想している。

☆専決処分

○公的年金控除の減額

国民健康保健税条例の
改正により、公的年金控
除の減額に対する緩和措
置を本年度の算定に反映
させるための措置。

問 手続きは必要か。

答 税額を算定する時点
で、すでにこの控除を行
うため個々の申請等は必
要ない。

☆島田市病院事業の 設置等の条例改正

○条例改正により大幅 な収入減が予想される。

問 厚生労働省が診療報酬
の算定方法と入院時の
食事療養費に関する基準
を制定したことに伴う今
回の条例改正により、病
院では、どの程度の減収

を想定しているのか。

答 平成18年度、入院は
64億9千万円、外来は31
億2千万円、合計96億1
千万円を想定している。
平成17年度の実績が97億
8千万円であるため、1
億7千万円の減額を予定
している。

問 病院は、どう減収を
カバーしていくつもり
か。

答 委託事業の見直しと
あわせて医療現場での診
療単価の収入アップ等、
今、検討を進めていると
ころである。

○セカンド・オピニ オン制度化される。

問 ほかの病院で診ても
らいたい場合はどうか。

答 当病院の患者が他の
病院で相談をしたいとい
う話があれば、当病院が
持っている診療の記録を
患者に渡して、紹介状と
ともに送り出す。

今度の診療報酬の改定
の中で保険請求ができる
ような形で制度化され
た。金額にして5000
円になる。

☆島田市消防団員等 公務災害補償条例

○消防団員の 補償金減額

問 今回の改正は、国の
政令が改正されたことに
よるものであるが、非常



消防団員による水防訓練風景

勤消防団員の補償額を引
き下げたことには問題が
ある。市の考えを問う。
答 消防団員の日頃の活
動に対して、島田市とし
て感謝しているが、補償
額等については国に準じ
て行っている。

経済建設常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審議内容は、次のとおりです。

☆一般会計補正予算

島田中央第三地区土地 区画整理事業・往還下土 地区画整理事業

問 土地区画整理費中、補償補てんおよび賠償金は、どのような理由によって3500万円の減額となったのか。

答 国の補助内示の減額に伴うもので、これに相当する分を補償費1件分で減額している。

問 1件分を減額したということは、その1件分を先送りしたということか。

答 今の考えはそういうことだが、今後工事費のコストダウンや入札差金等により補てんし、できるだけ実施していきたい。

島田駅南口開設事業費

問 自由通路整備事業の補償、補てんおよび賠償金について、なぜ島田市がJR等に対し補償しなければならぬのか。

答 市が計画をした自由通路の新設に伴い駅舎の除却が必要との考え方で対応している。JRが広告代理店から得るはずであった収益相当額を補償するものである。

問 予算の議決がこれからのにもかかわらず、駅の売店がすでに移転している。補償金の支払いについての覚書等は交わしているのか。

答 島田駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化に関する覚書の締結にあたり交わした確認書において、営業休止等に対して補償することになってお

り、これから協議をしていく。広告看板、駅売店の移転については、内容を精査して、今後契約を結んでいくという形になる。

問 駅売店は、駅舎の整備完了までに3回移転することだが、その費用はどうなるのか。

答 駅売店の移転に掛かる費用は、市が負担することになる。

問 島田駅南口開設基金の残額はいくらか。

答 平成18年度末で6億7000万円の予定である。



金谷地区往還下の土地区画整理地区



現在の島田駅南口開設予定地



総務教育常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審議内容は、次のとおりです。

一・川根町との合併 はどうなるのか。

問 住民説明はどうなっているのか。

答 5月17日、両首長の合併再協議を受け、又平川根町長は定例の町政懇談会ということで島田市長との合意内容について川根10地区を回り、経過説明を行ったと聞いて

いる。

問 川根町の住民からどんな意見が出たのか。

答 参加された住民の方々から、川根の名称はどうなるか。川根町役場の改築は、川根温泉はどうなるか、コミュニティバスの拡充、議員定数や公共施設の使用料金について質問が寄せられたと聞いている。

問 対等合併と編入合併の違いはなにか。

答 今回の合併は編入合併ということを確認しているため、編入する市の名称、事務所を使用し、平成20年4月、編入される議員は失職するが、川根地域を選挙区として、増員選挙を行うことが制度上保証されている。

問 財政的支援はあるのか。

答 国、県の財政的特典とか支援については、今度の合併では旧法時代の合併特例債の充当措置はない。しかし、通常の合併支援として、普通交付税の合併算定替えという制度があり、仮に平成20年4月1日合併となると、向こう7カ年については、普通交付税は合併しなかった水準で措置される。県の合併推進構想

の中では、支援プランを検討するとなつていますが、まだ示されていないので、要望を続けたい。

二・eコミュニティ の具体的な活動は

問 コミュニティ島田共同研究事業の債務負担の使い方は？

答 災害時、防災時の地域情報のネットワークを図る目的で島田市が独立行政法人防災科学研究所と共同して、インターネットによる災害支援情報の提供システムの研究を平成18年度から平成22年度まで行う事業である。

問 5カ年事業として、市の持ち分が平成18年度を含めて500万円、防災科学技術研究所が2300万円であり、計2800万円の事業となつている。

市が負担する経費は、地域交流センターに部屋を借り、システム運用を行う研究員1人の人件費であり、実証実験にかかると、管理運用の経費について



コミュニティ島田・事業所風景

は、防災科学研究所の負担になる。

三・市税、都市計画 税の改正目的は

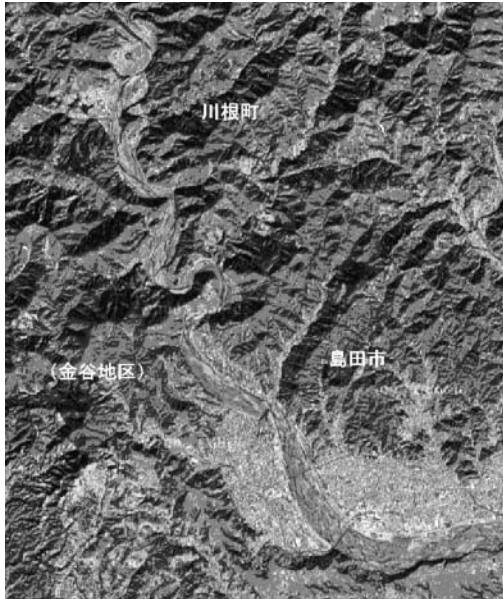
問 市税、都市計画税の改正目的は何か？

答 今回の税制改正で平成18年度から既に実施されるもの、平成19年度または20年度から実施されるもの、平成16年度の税制改正で今年度から運用される部分もあるなど、それらを、その時々

正していくと複雑になるので、県内においてもほとんどの市が一括して改正している状況である。

国から地方への税源移譲で地方税額が多くなる分、所得税で減額し、所得税と個人住民税の均衡を保っていく。

固定資産税と都市計画税の課税標準額は3年に一度の評価替えで、市街地と郊外との調整率、負担の差を縮めていくための調整である。



川根町から島田市の航空写真

特別委員会の調査報告

これまでの調査・研究の結果をとりまとめて報告し、調査を終了しました。

島田金谷かけ橋交通体系調査特別委員会

本市議会では、島田市が今後の高速交通時代における市内外の「ヒト、モノ、情報」などが交流していく拠点として、大井川に架かる橋梁の役割は、非常に重要なものであるとして、「島田金谷かけ橋・交通体系調査特別委員会」を設置した。

本特別委員会の調査・研究の内容は、まずもって、現在建設が進められている水路橋と旧島田市のときから懸案となっている(仮称)鎌塚橋の建設に向けての調査・研究を行うこととした。

1 水路橋について

水路橋の建設については、大井川左岸・右岸の地元関係者からの「ぜひ、普通自動車が行き来できるように。」との要望があることから、本特別委員会では普通自動車・歩行者等が安全かつ利便性に富んだ通行ができる方法について検討・協議し、市当局に要望してきた。その結果、市当局では、「大井川水路橋通行方法検討協議会」を設置し、通行について検討することになり、本特別委員会としては、この検討協議会が設置されたことが、調査・研究を行って

きた成果として捉え、今後の水路橋の通行については、この検討協議会に委ねることとした。

2 鎌塚橋について

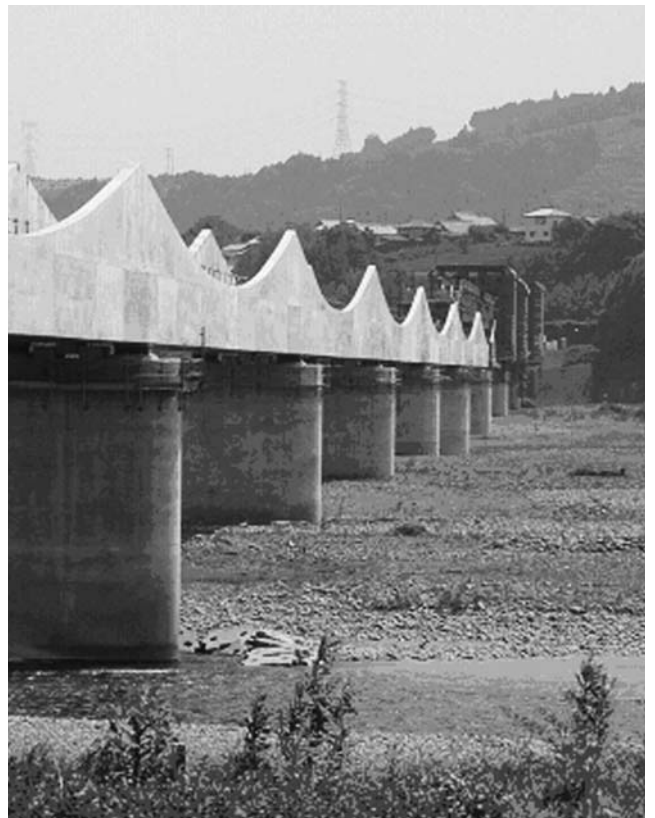
鎌塚橋は、島田市にとって静岡空港を中心とした高速交通時代における内外の「ヒト、モノ、情報」などが交流していく拠点として、大井川に架かる橋梁としての役割は重要である。今後も当局としては、引き続き、国・県に対して、鎌塚橋の必要性をアピールする事業等を行うなど、積極的な推進活動を行っていただくよう要望し、今後は、鎌塚橋を含めた島田市内における全体の橋梁や道路・バス運行などのあらゆる交通体系について、引き続き特別委員会を設置して、調査・研究していくことを提案した。



静岡空港・第二東名による活性化対策特別委員会

静岡空港、第二東名自動車道は、地域がさらなる飛躍を図る上で必要不可欠な社会資本である。当委員会では設置以来、調査事項についての協議、調査研究を行ってきたが、今回、静岡空港・第二東名等による活性化対策に関して、次のとおり意見を取りまとめた。

活性化対策に関する重点事項
1 静岡空港および第二東名のアクセス道路となる国道473号道路事業について 以下を関係機関に強く要望していく。(1)倉沢ICから国1菊川ICまでの調査区間か



建設中の大井川水路橋

ら整備区間への格上げおよび早期の事業着手 (2)国1菊川ICから大代ICまでおよび大代ICから第二東名金谷ICまでの調査区間から整備区間への格上げならびに整備促進 (3)金谷居林から福用バイパス起点までの5・9km間の整備促進

2 静岡空港および(仮称)金谷インターチェンジ周辺の土地利用の方針について 基幹産業である茶業の振興と都市開発のバランスを図りつつ、有効な土地利用が推進されるよう、早期に土地利用の



特別委員会委員による現地視察

方針を明確にすべきである。また、空港特区や農地の圃場整備事業に伴う非農用地の創設など土地利用のための具体的手法およびその課題などを調査・研究していく必要がある。

今回取りまとめた重点事項をベースとして、引き続き特別委員会を設置し、地域活性化のためのより具体的な調査・研究を行うことを提案する。

お茶がんばる対策特別委員会

1 お茶がんばる対策特別委員会の設置

お茶については島田市にとって基幹産業であるだけでなく、お茶関連企業の立地やお茶の郷などの集客施設が整備されるなど、生活や文化に溶け込んでおり、また、観光、健康づくりなどの市民生活の向上にも多大な影響を与えている。当委員会は、市の基幹産業であるお茶について、さまざまな観点から調査研究を進め、島田市がお茶を中心とした活力あるまちになるため検討する必要があるとして平成17年7月14日に設置された。

2 茶業の現状について

島田市で生産されるお茶は、茶どころ静岡にあつて約1割を占めるが、茶業を取り巻く現状については、生産者の高齢化、基盤整備の遅れ、茶価の低迷など不安要素を多く抱えている。こうした中で市では、認定農業者に農地を集積し機械化を進め、生産コストを下げ、良質なお茶を生産し、他の産地に負けないような経営体を確立することを目標に事業を進めているが、土地の問題などが関係していることがあり、一朝一夕にはできないのが現状である。

3 まとめ

お茶に関しては、生産者から販売に至るまでさまざまな業者が入り、流通なども複雑である。また、単に「島田のお茶」ということだけをとつても、島田茶、金谷茶などがあるように違いがあり一つに考えることができない。今回、特別委員会としては現状把握中心の協議となったが、島田のお茶をより多く流通させるためには、島田がお茶のまちであることをもつとPRすべきであるという意見が多々された。このことから、平成18年度も引き続き調査研究したいと考えている。



お茶がんばる課との話し合い

○茶業データ (H16静岡県茶業の現状、H12農林業センサス)

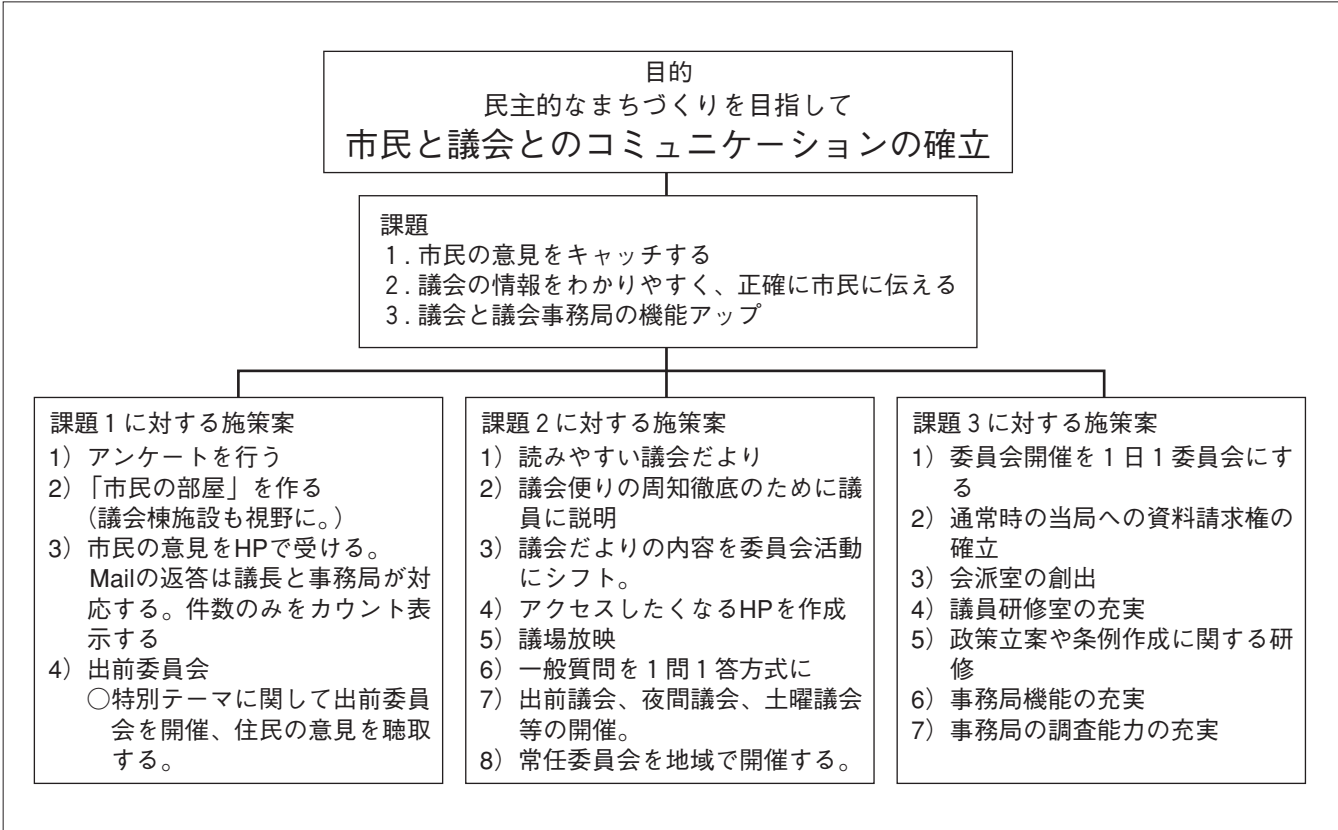
	静岡県	島田市	旧島田市	旧金谷町
茶農家数	25,359戸	2,159戸	1,313戸	846戸
茶園面積	20,300ha	2,040ha	1,160ha	880ha
茶産出額	694億円	79億8千万円	41億7千万円	38億1千万円
生葉収穫量	197,300トン	23,000トン	12,200トン	10,800トン
荒茶生産量	44,200トン	5,800トン	2,990トン	2,810トン
荒茶工場数	2,995工場	232工場	84工場	148工場

開かれた議会調査特別委員会

当特別委員会の調査研究の目標を「民主的なまちづくりを目指して『市民と議会とのコミュニケーションの確立』とし、議会広報発行やホームページでの発信はこの目標を実現するためのものと位置付けた。調査研究のシナリオは目標設置、課題の洗い出し、課題に対する施策案の検討であり、総務省、全国議長会の報告書や研究者の論文等を読み合わせし、委員間で情報を共有した。課題としては、一・市民の意見をキャッチする。二・議会の情報をわかりやすく、正確に市民に伝える。三・議会と議会事務局の機能アップとした。

また議会改革の先進例として豊田市への調査を行った。課題に対する施策については報告書に詳しくまとめたが、総括として「二元代表制の下に置かれた議会の独立性をいかに担保し、市民の代表として市政を監視していくことができるかは議会基本条例の制定を見据えた調査研究を継続することである」と提言した。議会だより編集においては市民アンケートを実施し、編集の専門家からのレクチャーを受け、紙面の改善を行った。

「市民と議会とのコミュニケーションの確立」には、文字としての議会だよりと映像としての議場の放映と双方向のインターネットの活用が重要であり、それぞれの充実が不可欠である。当委員会の提言が実現へつながることを強く望む。



常任委員会等の構成が決定しました。

総務教育常任委員会		民生病院常任委員会		経済建設常任委員会		議会運営委員会	
委員長	河原崎 聖	委員長	佐野 義晴	委員長	紅林 貢	委員長	富澤 保宏
副委員長	飯塚 栄一	副委員長	橋本 清	副委員長	津田 恵子	副委員長	松本 敏
委員	曾根 嘉明	委員	村田千鶴子	委員	平松 吉祝	委員	大塚修一郎
委員	仲田 裕子	委員	大塚修一郎	委員	福田 正男	委員	佐野 義晴
委員	杉村 要星	委員	桜井 洋子	委員	中野 浩二	委員	中野 浩二
委員	坂下 修	委員	竹島 茂吉	委員	酒井 濟	委員	竹島 茂吉
委員	原木 忍	委員	小澤 嘉曜	委員	松田 和克	委員	松田 和克
委員	大池 幸男	委員	田島 建夫	委員	木野 慎吾	委員	木野 慎吾
委員	松本 敏			委員	富澤 保宏	委員	小澤 嘉曜

「議員定数見直しに関する陳情」が市議会議長宛に提出されましたので紹介します。

(内容)

島田市議会議員定数につきましては、旧島田市と旧金谷町の合併に際し開催されました第5回島田市・金谷町合併協議会(平成16年4月20日・継続協議)及び第8回合併協議会(平成16年7月27日)において協議され「新市の議会の議員の定数は27人とする。」旨決定されました。

その際、各委員の意見等が寄せられ、議員の定数については、決定後削減の方向で改めて協議することとされました。

その後、平成17年5月5日の合併を経て新市と共に新島田市市議会もスタートし、今日に至っております。

しかし、この間、市議会においては、議員定数に関わる協議がされていると思われませんが、近隣他市では議員定数の削減が積極的に実施されております。

私たち経済界におきましても、こうした他市の状況及び合併協議会での協議経過も考えますと、議員定数を削減の方向で見直すべく、早急に協議されたく要望いたします。

島田商工会議所会頭 川崎泰司

島田市議会の新しい会派構成を紹介します。(○は代表者)

新生しまだ		創和会	志士の会	新自由クラブ
○中野 浩二	平松 吉祝	○佐野 義晴	○松田 和克	○小澤 嘉曜
曾根 嘉明	竹島 茂吉	紅林 貢	坂下 修	福田 正男
大池 幸男	杉村 要星	飯塚 栄一		
村田千鶴子		田島 建夫		
政研21		公明党島田市議団	日本共産党島田市議団	無会派
○大塚修一郎	○木野 慎吾	○富澤 保宏	○松本 敏	津田 恵子
酒井 濟	原木 忍	橋本 清	桜井 洋子	河原崎 聖
				仲田 裕子

あ と が き

今回の「議会だより」の編集は、議会事務局が行いました。

「議会だより」には、市議会の動きや本会議の様子をわかりやすく掲載していきたいと思っています。市民の皆さんにとって、市議会がより身近なものとなりますよう編集に努めてまいりますので、よろしくお願いたします。

皆さんのご意見ご感想をお待ちしています。

島田市議会事務局

☎ 36-7204

Eメール: gikai@city.shimada.shizuoka.jp

9月定例会の日程

第3回(9月)市議会定例会の日程は次のとおりです。本会議の傍聴におこしください。いずれも午前10時開会です。

- 9月5日(火) 本会議(議案上程)
- 9月12日(火) 本会議(一般質問)
- 9月13日(水) 本会議(一般質問)
- 9月14日(木) 本会議(一般質問)予備日
- 9月15日(金) 本会議(議案質疑)
- 9月19日(火) 常任委員会(議案質疑)
- 9月20日(水) 常任委員会(予備日)
- 9月28日(木) 本会議(最終日)

なお、この予定は変更されることがあります。